



東京都議会議員（文京区選出）
都民ファーストの会東京都議団 幹事長

増子 ひるき

プロフィール

昭和60年衆議院議員秘書、平成3年～17年文京区議会議員（4期）、平成11年第35代文京区議会議長、平成17年～25年東京都議会議員（2期）、平成29年東京都議会議員（4期目）、都民ファーストの会東京都議団幹事長

令和4年第二回定例会が6月1日に開会、補正予算4,283億円が計上されました。
原油・原材料や物価の高騰等に迅速に対応し、東京の経済と都民生活を守り抜きます。

コロナ禍とウクライナ情勢のダブルショック

コロナ禍における経済や生活への影響の長期化に加えて、ウクライナ危機を発端とする原油・原材料価格等の高騰や円安が進行。さらに、夏場に向けて電力・エネルギー需給ひっ迫が懸念される。



飲食・観光
文化産業への
影響長期化

ガソリン価格や
電気代上昇

電力ひっ迫
停電の可能性

雇用不安や
生活困窮

原料高騰による
農林水産業や
製造業への打撃



経済

284億円

生活

148億円

再エネ・省エネ

291億円

① 中小企業等への支援

- 中小企業制度融資の拡充
- 専門家派遣、設備投資等への支援
- 販売促進キャンペーン、取引支援

② 業種別対策

- 農林・水産事業者等への支援
 - ・ 設備投資等への支援
 - ・ 国の補助制度に上乘せ
- 観光事業者への支援
 - ・ 観光資源の維持・保全のための支援
 - ・ 団体旅行の早期の需要回復に向けた支援

① 生活への支援

- 東京都生活応援事業（商品券の発行）
- 低所得の子育て世代に対する特別給付金
- ひとり親家庭の養育費確保支援
- 都立学校における学校給食費支援
- 様々な悩みに対する相談支援の拡充

② 雇用対策・就労支援

- 離職者・障害者等に対する就労支援の拡充
- ウクライナ避難民等に対する就労支援

① 事業者向け支援

- ZEVの普及促進に係る補助を拡充
- 再エネ・省エネに資する設備投資への支援
- 大規模蓄電池の設置に向けた支援
- レアメタル緊急回収プロジェクト

② 家庭向け支援

- ZEVの普及促進に係る補助を拡充
- 住宅の再エネ・省エネに係る補助を拡充
- 家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業
- ゼロエミ行動促進に向けた支援の拡充

医療・感染防止

3,559億円

医療提供体制を確保する取組や感染収束に向けた取組を講じることで、社会経済活動と感染防止の両立を推進



都民ファーストの会
東京都議団 総務会長
荒木ちはる

2022年6月7日 代表質問（荒木ちはる）

新型コロナウイルス感染症への対応とともに、ロシアによるウクライナ侵攻による様々な生活と経済への影響に迅速かつ柔軟に対応していくことが求められます。本定例会の補正予算をもって、都民や事業者を守り、都民生活や東京の経済をしっかり支えると共に、ウクライナ避難民の皆さまへの支援を講じるべきですが、知事の見解を伺います。（以下略）

知事答弁（小池百合子）

様々な環境の変化から都民生活や東京の経済を何としても守り抜いていかなければならない。必要な対策を取りまとめ、総額4,283億円の補正予算を編成、具体的には、事業者向けの融資において新たに利子補給を行うと共に、設備投資への助成など金融と経営の両面から支援をしていく。また都民の暮らしを守るため、キャッシュレスによるポイント還元など区市町村と連携した生活応援に取り組む。あわせてHTT、電力を「減らす・創る・蓄める」観点から省エネ・再エネを加速させていく。（以下略）



東京都知事
小池百合子

都民ファーストの会東京都議団は、ロシアによるウクライナ侵攻を断じて許さず、原油価格高騰やサイバー攻撃などの危機から、都民の命と暮らしを守ります。

ウクライナ危機に対応した補正予算4,283億円から主要な事業を紹介します。

① 東京都生活応援事業～みんなの暮らしを守る!～ (商品券の発行)

補正予算 125億円

生活必需品の高騰が都民生活を圧迫している状況を踏まえ、都民の「生活応援」を図るために、プレミアム商品券の発行やキャッシュレスによるポイント還元などを行う区市町村を支援します。(都がプレミアム分の財源を負担し、事業は各区市町村で実施) **都民ファーストの会東京都議団の提案で実現**



② 東京都民割“もっとTokyo”の再開 (東京都内旅行の推進)

基金 55億円

ワクチン3回目接種を加速し感染再拡大の抑制を図りながら、都民が東京都内を旅行することを支援し、観光産業の回復のきっかけとするとともに都民が東京のまちの魅力を体験する機会を促します。

- 宿泊を伴う旅行: 1泊につき5,000円の割引 (日帰り利用は2,500円)
- 時期: 2022年6月10日～
- 条件: 都内在住、ワクチン3回接種済証または陰性結果証明の提示

都民ファーストの会東京都議団の提案で実現 18歳以下の「子ども1,000円上乗せで助成」



③ PCR等の無料検査の継続 (10月末までの予算を確保)

補正予算 292億円

夏季休暇や各種地域イベントの時期を迎えるにあたり、経済・社会活動と感染拡大防止を両立させるため、街なかの検査センターなどでのPCR検査・抗原検査等を無料で受けられる取り組みを継続します。



④ 生活支援策の強化 (就労・様々な生活の困難への支援)

補正予算 148億円

当初予算での取り組みを強化。雇用就業対策は介護・デジタルなどの人材不足分野への再就職をスキル獲得と就業をセットで支援。特に、ひとり親のフォロー体制を拡充します。経済環境の変化で生活困窮となった方への緊急無利子融資や一時宿泊場所の確保など支援を拡充します。ヤングケアラーへの家事ヘルパー派遣等の支援、フリースクール通学児童への授業料等の支援、ひきこもりや孤独対策の強化。食を提供するフードパントリー緊急支援事業を拡充します。



出産応援事業「赤ちゃんファースト」を継続 (昨年度に新設)

都民ファーストの会東京都議団の提案で実現

子どもを安心して生み育てたい家庭を応援するため、すべての新生児出産家庭に10万円相当分の育児用品の購入や育児サービスの利用を支援。国の出産一時金の不足を補い、経済的負担を軽減。

⑤ 家庭と事業者の省エネ・再エネ (HTT=減らす・創る・蓄める)

補正予算 291億円

過去最大の当初予算(環境分野)に加えて、電力の安定供給や価格高騰対策として補正予算で取り組みを強化します。省エネ家電への買換えをポイント還元で支援、対象商品を拡充。節電行動にもポイントを付与します。太陽光発電や蓄電池の設置・省エネ住宅の新築・改修などの支援を大幅に拡充。事業者や医療機関の省エネ・再エネ導入支援も拡充します。

HTT
Tokyo Tokyo



⑥ 事業者支援策の強化 (中小企業・農林畜産水産業など)

補正予算 284億円

当初予算の中小企業制度融資や事業承継・再生支援等は対象や補助額を拡充。新たに、原料調達などの海外取引支援や国内調達支援、原油価格高騰対策、肥料・飼料等の運送費に対する支援を実施します。農業の付加価値化を支援する加工販売の機器導入助成を新設。省エネ・再エネ設備導入支援を大幅に拡充します。



■都政・都議会についての
ご意見・ご要望をお聞かせください

増子 ひろき

連絡先住所 〒112-0012 東京都文京区大塚5-20-5
E-mail : mail@masuko.tokyo